

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月7日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本電信電話株式会社
【英訳名】	NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷗浦 博夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5205-5581
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 中山 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5205-5581
【事務連絡者氏名】	財務部門IR室長 中山 和彦
【縦覧に供する場所】	東日本電信電話株式会社東京支店 (東京都港区港南一丁目9番1号) 東日本電信電話株式会社神奈川支店 (横浜市中区山下町198番地) 東日本電信電話株式会社千葉支店 (千葉県美浜区中瀬一丁目3番地幕張テクノガーデンビルD棟13階) 東日本電信電話株式会社埼玉支店 (さいたま市浦和区常盤五丁目8番17号) 東日本電信電話株式会社茨城支店 (水戸市北見町8番8号) 東日本電信電話株式会社栃木支店 (宇都宮市東宿郷四丁目3番27号) 東日本電信電話株式会社群馬支店 (高崎市高松町3番地) 東日本電信電話株式会社山梨支店 (甲府市青沼一丁目12番13号) 東日本電信電話株式会社長野支店 (長野市大字南長野新田町1137番地5) 東日本電信電話株式会社新潟支店 (新潟市中央区東堀通七番町1017番地1) 東日本電信電話株式会社宮城支店 (仙台市若林区五橋三丁目2番1号) 東日本電信電話株式会社福島支店 (福島市山下町5番10号) 東日本電信電話株式会社岩手支店 (盛岡市中央通一丁目2番2号)

東日本電信電話株式会社青森支店
（青森市橋本二丁目1番6号）
東日本電信電話株式会社山形支店
（山形市本町一丁目7番54号）
東日本電信電話株式会社秋田支店
（秋田市中通四丁目4番4号）
東日本電信電話株式会社北海道支店
（札幌市中央区大通西十四丁目7番地）
西日本電信電話株式会社大阪支店
（大阪市中央区博労町二丁目5番15号）
西日本電信電話株式会社大阪東支店
（大阪市天王寺区清水谷町2番37号）
西日本電信電話株式会社大阪南支店
（大阪市西区阿波座二丁目1番11号）
西日本電信電話株式会社和歌山支店
（和歌山市一番丁5番地）
西日本電信電話株式会社京都支店
（京都市中京区烏丸三条上儿場之町604）
西日本電信電話株式会社奈良支店
（奈良市下三条町1番地1）
西日本電信電話株式会社滋賀支店
（大津市浜大津一丁目1番26号）
西日本電信電話株式会社兵庫支店
（神戸市中央区海岸通11番）
西日本電信電話株式会社名古屋支店
（名古屋市中区大須四丁目9番60号）
西日本電信電話株式会社静岡支店
（静岡市葵区城東町5番1号）
西日本電信電話株式会社岐阜支店
（岐阜市梅ヶ枝町二丁目31番地）
西日本電信電話株式会社三重支店
（津市桜橋二丁目149番地）
西日本電信電話株式会社金沢支店
（金沢市出羽町4番1号）
西日本電信電話株式会社富山支店
（富山市東田地方町一丁目1番30号）
西日本電信電話株式会社福井支店
（福井市日之出二丁目12番5号）
西日本電信電話株式会社広島支店
（広島市中区基町6番77号）
西日本電信電話株式会社島根支店
（松江市東朝日町102番地）
西日本電信電話株式会社岡山支店
（岡山市北区中山下二丁目1番90号）
西日本電信電話株式会社鳥取支店
（鳥取市湯所町二丁目258番地）
西日本電信電話株式会社山口支店
（山口市熊野町4番5号）

西日本電信電話株式会社愛媛支店
（松山市一番町四丁目3番地）
西日本電信電話株式会社香川支店
（高松市観光通一丁目8番地2）
西日本電信電話株式会社徳島支店
（徳島市西大工町二丁目5番地1）
西日本電信電話株式会社高知支店
（高知市帯屋町二丁目5番11号）
西日本電信電話株式会社福岡支店
（福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号）
西日本電信電話株式会社北九州支店
（北九州市小倉北区古船場町5番12号）
西日本電信電話株式会社佐賀支店
（佐賀市駅前中央一丁目8番32号）
西日本電信電話株式会社長崎支店
（長崎市出島町11番13号）
西日本電信電話株式会社熊本支店
（熊本市中央区桜町3番1号）
西日本電信電話株式会社大分支店
（大分市長浜町三丁目15番7号）
西日本電信電話株式会社鹿児島支店
（鹿児島市松原町4番26号）
西日本電信電話株式会社宮崎支店
（宮崎市広島一丁目5番3号）
西日本電信電話株式会社沖縄支店
（浦添市城間四丁目35番1号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）
証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）
証券会員制法人札幌証券取引所
（札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

（注）東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の支店は、金融商品取引法による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え付けました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次		第27期 前第3四半期 連結累計期間	第28期 当第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	7,783,659 (2,629,079)	7,921,720 (2,684,328)	10,507,362
税引前四半期(当期)純利益	百万円	1,010,895	985,688	1,239,330
当社に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	359,200 (62,763)	447,326 (153,911)	467,701
当社に帰属する四半期(当期) 包括利益	百万円	304,205	552,010	413,566
株主資本	百万円	7,932,021	8,147,681	7,882,587
総資産額	百万円	19,043,423	19,374,013	19,389,699
1株当たり株主資本	円	6,267.45	6,805.89	6,441.26
基本的1株当たり当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	円	279.29 (49.59)	367.16 (127.45)	366.67
潜在株式調整後1株当たり 当社に帰属する四半期(当期)純利益	円	-	-	-
株主資本比率	%	41.7	42.1	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,616,399	1,662,605	2,508,299
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,557,466	1,395,682	1,971,246
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	699,743	380,137	948,058
現預金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	789,490	907,086	1,020,143

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

NTTグループ(当社及び当社の関係会社)は、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としております。

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結業績

電気通信回線設備等

NTTグループ（当社及び連結子会社）は、良質な電気通信サービスを提供するため、多種多様な電気通信回線設備等を設備し、運用しておりますが、最近における主要サービス別の回線設備等の状況は次のとおりであります。

サービスの種類		平成24年3月31日現在	平成24年12月31日現在
加入電話	（千加入）	27,521	25,681
NTT東日本	（千加入）	13,554	12,621
NTT西日本	（千加入）	13,968	13,060
INSネット	（千回線）	4,150	3,828
NTT東日本	（千回線）	2,142	1,969
NTT西日本	（千回線）	2,008	1,859
加入電話＋INSネット	（千回線）	31,672	29,509
NTT東日本	（千回線）	15,695	14,590
NTT西日本	（千回線）	15,976	14,919
公衆電話	（個）	231,038	215,015
NTT東日本	（個）	110,242	102,936
NTT西日本	（個）	120,796	112,079
フレッツ・ISDN	（千回線）	152	133
NTT東日本	（千回線）	71	61
NTT西日本	（千回線）	81	72
フレッツ・ADSL	（千回線）	2,322	1,968
NTT東日本	（千回線）	1,135	928
NTT西日本	（千回線）	1,187	1,040
フレッツ光	（千回線）	16,564	17,162
NTT東日本	（千回線）	9,353	9,654
NTT西日本	（千回線）	7,211	7,508
（再）フレッツ 光ネクスト	（千回線）	7,106	8,723
NTT東日本	（千回線）	4,275	5,037
NTT西日本	（千回線）	2,831	3,686
（再）フレッツ 光ライト	（千回線）	297	596
NTT東日本	（千回線）	261	411
NTT西日本	（千回線）	36	184

サービスの種類		平成24年3月31日現在	平成24年12月31日現在
ひかり電話	(千チャンネル)	13,900	14,852
NTT東日本	(千チャンネル)	7,402	7,896
NTT西日本	(千チャンネル)	6,498	6,955
一般専用サービス	(千回線)	269	260
NTT東日本	(千回線)	134	129
NTT西日本	(千回線)	135	131
高速デジタル伝送サービス	(千回線)	158	153
NTT東日本	(千回線)	84	81
NTT西日本	(千回線)	74	72
グループ主要ISP	(千契約)	11,882	11,736
(再)OCN	(千契約)	8,437	8,319
(再)ぷらら	(千契約)	3,122	3,089
ひかりTV	(千契約)	2,004	2,330
フレッツ・テレビ伝送サービス	(千契約)	861	967
NTT東日本	(千契約)	642	696
NTT西日本	(千契約)	219	271
携帯電話	(千契約)	60,129	60,988
FOMA	(千契約)	57,905	52,310
Xi	(千契約)	2,225	8,678
iモード	(千契約)	42,321	34,909
spモード	(千契約)	9,586	16,193

- (注) 1. 「加入電話」は、一般加入電話とビル電話を合算しております(加入電話・ライトプランを含む)。
2. 「INSネット」には、「INSネット64」及び「INSネット1500」が含まれております。「INSネット1500」は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについても「INSネット64」の10倍程度であることから、「INSネット1500」の1契約を「INSネット64」の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。
3. 「フレッツ光」は、NTT東日本の「Bフレッツ」、「フレッツ光ネクスト」、「フレッツ光ライト」及び「フレッツ光WiFiアクセス」、NTT西日本の「Bフレッツ」、「フレッツ・光プレミアム」、「フレッツ・光マイタウン」、「フレッツ光ネクスト」及び「フレッツ光ライト」を含めて記載しております。
4. 「グループ主要ISP」には、「OCN」、「ぷらら」の他、「WAKWAK」、「InfoSphere」が含まれております。
5. 携帯電話(「FOMA」を含む)契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて掲載しております。
6. 平成20年3月3日より、「2in1」を利用するにはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話(「FOMA」を含む)契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。

営業収支等の状況

(単位：億円)

	平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	77,837	79,217	1,381	1.8%
営業費用	67,742	69,285	1,542	2.3%
営業利益	10,094	9,932	162	1.6%
税引前四半期純利益	10,109	9,857	252	2.5%
当社に帰属する 四半期純利益	3,592	4,473	881	24.5%

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)において、NTTグループは平成20年5月に策定した中期経営戦略「サービス創造グループを目指して」に基づき、ブロードバンド・ユビキタスサービスの拡大に取り組みました。

また、平成24年11月には、今後の業績の回復や成長への道筋の確立に向けた取り組みである「新たなステージを目指して」を公表いたしました。NTTグループでは、「グローバル・クラウドサービス」を今後の事業の基軸とし、グループ全体の成長と変革を実現してまいります。また、既存の「ネットワークサービス」の効率化に取り組み、競争力を徹底的に強化してまいります。こうした取り組みにより、平成28年3月期までに、1株当たり当社に帰属する当期純利益(EPS)を平成24年3月期比で+60%以上成長させるよう努めてまいります。大きく変化する情報通信市場において、NTTグループは、成長を図り自らも変革することにより、お客様に選ばれ続ける“バリューパートナー”を目指してまいります。

《ブロードバンドサービス》

固定通信分野においては、引き続き「フレッツ光」の利用拡大およびお客様サポートの充実に取り組みました。東日本エリアにおいて、新規加入の促進を目的とした「思いっきり割」の提供を、また西日本エリアにおいて長期継続利用の促進を目的とした「光もっと²割(光ももっともっと割)」の提供をそれぞれ開始しました。

移动通信分野においては、「Xi」(クロッシィ)や「NOTTV」(ノッティーヴィー)対応のスマートフォンを中心に40機種を発売し、端末ラインナップの充実を図りました。また、新たな「Xi」(クロッシィ)パケット定額サービス「Xiパケ・ホーダイ ライト」およびデータ通信専用の定額料金プラン「Xiデータプラン ライト にねん」、「Xiデータプラン ライト」の提供を開始しました。

《上位レイヤサービス・ソリューションビジネス》

クラウドサービスのサービスメニューの拡充に取り組みました。具体的には、スマートフォンやタブレット等でご利用いただけるコンテンツマーケット「dマーケット」において、ネットショッピングを簡単にご利用いただける「dショッピング」サービスの提供を新たに開始し、コンテンツの拡充に努めました。また、パソコンやスマートフォン、タブレットなど様々な端末から、いつでもどこでも会社と同じデスクトップ環境を利用できるクラウド型仮想デスクトップサービス「Bizデスクトップ Pro Enterprise」の提供を開始しました。

《グローバル事業》

グローバル事業の拡大およびクラウドサービスの強化を図るため、米国に本拠地を置き、企業のクラウド移行を支援するCenterstance, Inc.の全株式を取得し、NTT Centerstance, Inc.として子会社化しました。同社とNTTグループ各社の緊密な連携により、顧客の情報通信環境をワンストップマネジメントで提供できる体制を整えました。また、海外に進出する日系企業や現地企業に対するサービス提供力の強化を図るため、アジア地域において海外拠点を設立しました。具体的には、民政移管以降、新市場として存在感を増しているミャンマーで、外資系通信事業者として初めて、同国最大の都市ヤンゴン市に営業拠点を設立しました。またベトナムでは、外資系通信事業者で初めて、同国における通信サービスの提供に必要なライセンスを取得し、同国内の拠点間を結ぶ企業向けデータネットワークサービスの提供を開始しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のNTTグループの営業収益は7兆9,217億円(前年同期比1.8%増)、営業費用は6兆9,285億円(前年同期比2.3%増)となりました。営業利益は9,932億円(前年同期比1.6%減)、税引前四半期純利益は9,857億円(前年同期比2.5%減)、当社に帰属する四半期純利益は4,473億円(前年同期比24.5%増)となりました。

(注)当社の連結決算は米国会計基準に準拠して作成しております。

(2) セグメント業績

NTTグループの事業は5つのオペレーティング・セグメント、すなわち、地域通信事業セグメント、長距離・国際通信事業セグメント、移動通信事業セグメント、データ通信事業セグメント及びその他の事業セグメントに区分しております。

地域通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

長距離・国際通信事業セグメントには、固定音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス、システムインテグレーション等が含まれております。

移動通信事業セグメントには、移動音声関連サービス、IP系・パケット通信サービス等が含まれております。

データ通信事業セグメントには、システムインテグレーションが含まれております。

また、その他の事業セグメントには、主に不動産事業、金融事業、建築・電力事業、システム開発事業、先端技術開発事業等に係るその他のサービスが含まれております。

各セグメントの業績については、次のとおりであります。

サービス種別		当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	
		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
地域通信 事業	固定音声関連サービス	1,272,215	8.8
	IP系・パケット通信サービス	1,093,269	5.4
	システムインテグレーションサービス	85,397	0.1
	その他	260,057	6.0
	小計	2,710,938	3.0
	内部売上高	320,279	5.3
	地域通信事業計	2,390,659	2.7
長距離・ 国際通信 事業	固定音声関連サービス	316,449	7.2
	IP系・パケット通信サービス	283,436	2.0
	システムインテグレーションサービス	423,505	1.2
	その他	205,421	8.7
	小計	1,228,811	1.5
	内部売上高	78,597	4.9
	長距離・国際通信事業計	1,150,214	1.9
移動通信 事業	移動音声関連サービス	1,310,237	9.5
	IP系・パケット通信サービス	1,476,905	7.6
	その他	583,653	64.4
	小計	3,370,795	6.2
	内部売上高	29,904	23.6
	移動通信事業計	3,340,891	6.1
データ 通信事業	システムインテグレーションサービス	914,238	3.0
	内部売上高	106,173	8.2
	データ通信事業計	808,065	2.3
その他の 事業	その他	867,162	13.7
	内部売上高	635,271	15.9
	その他の事業計	231,891	8.1
合計		7,921,720	1.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

地域通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	27,948	27,109	838	3.0%
営業費用	27,202	26,335	867	3.2%
営業利益	746	775	29	3.9%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、「フレッツ光」契約数の拡大が伸び悩んだ結果、固定電話契約数の減に伴う固定音声関連収入の減少分をIP系・パケット通信収入の増加で補えず、2兆7,109億円（前年同期比3.0%減）となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、人員減に伴う人件費の減少や経費の削減などにより2兆6,335億円（前年同期比3.2%減）となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、775億円（前年同期比3.9%増）となりました。

長距離・国際通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	12,479	12,288	191	1.5%
営業費用	11,581	11,253	328	2.8%
営業利益	899	1,035	137	15.2%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、連結子会社の拡大や映像サービス契約者の拡大による増加はあったものの、固定音声関連収入の減少などにより、1兆2,288億円（前年同期比1.5%減）となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、経費の削減などにより、1兆1,253億円（前年同期比2.8%減）となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、1,035億円（前年同期比15.2%増）となりました。

移動通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	31,742	33,708	1,966	6.2%
営業費用	24,337	26,680	2,343	9.6%
営業利益	7,405	7,028	376	5.1%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、「月々サポート」割引影響や課金MOU(*1)の減少などの影響により移動音声関連収入は減少したものの、スマートフォンの利用者拡大によるIP系・パケット通信収入の増加や通信機器端末販売収入の増加などにより、3兆3,708億円（前年同期比6.2%増）となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、継続的な経費の効率化に努めたものの、新領域事業(*2)の拡大に伴う費用の増加やスマートフォンの販売増に伴う端末機器原価の増加により、2兆6,680億円（前年同期比9.6%増）となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、7,028億円（前年同期比5.1%減）となりました。

(*1) MOU (Minutes Of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

(*2) 新領域事業 : メディア・コンテンツ、金融・決済、コマース、メディカル・ヘルスケア、M2M、アグリ
ゲーション・プラットフォーム、環境・エコロジー、安心・安全の8分野

データ通信事業セグメント

(単位：億円)

	平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	8,879	9,142	264	3.0%
営業費用	8,342	8,639	297	3.6%
営業利益	537	504	34	6.3%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、連結子会社の拡大による収益の増加などにより9,142億円（前年同期比3.0%増）となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、連結子会社の拡大による費用の増加などにより、8,639億円（前年同期比3.6%増）となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、504億円（前年同期比6.3%減）となりました。

その他の事業セグメント

(単位：億円)

	平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	増減	増減率
営業収益	7,624	8,672	1,047	13.7%
営業費用	7,229	8,171	942	13.0%
営業利益	395	501	106	26.8%

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、不動産事業や金融事業の増収により、8,672億円（前年同期比13.7%増）となりました。一方、当第3四半期連結累計期間の営業費用は、収益運動経費の増加などにより、8,171億円（前年同期比13.0%増）となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、501億円（前年同期比26.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1兆6,626億円の収入となりました。前年同期比では、462億円（2.9%）増加しておりますが、これは、売掛金が減少したことなどによるものであります。その要因は、携帯端末の割賦販売が増加した一方で、前連結会計年度末が金融機関の休業日であり電話料金等の回収が当第3四半期連結累計期間にずれ込んだことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については1兆3,957億円の支出となりました。前年同期比では、1,618億円（10.4%）支出が減少しておりますが、これは、設備投資が増加した一方で、期間3ヶ月超の資金運用に伴う短期投資が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については3,801億円の支出となりました。前年同期比では、3,196億円（45.7%）支出が減少しておりますが、これは、短期借入債務が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間末におけるN T Tグループの現預金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1,131億円（11.1%）減少し、9,071億円となりました。

(単位：億円)

	平成24年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	平成25年3月期 第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)	増減	増減率
営業活動による キャッシュ・フロー	16,164	16,626	462	2.9%
投資活動による キャッシュ・フロー	15,575	13,957	1,618	10.4%
財務活動による キャッシュ・フロー	6,997	3,801	3,196	45.7%

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題で、重要な変更及び新たに発生した事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,900億円であり、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,192,920,900
計	6,192,920,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,323,197,235	1,323,197,235	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) (株)名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	1,323,197,235	1,323,197,235	-	-

(注)平成24年9月19日開催の取締役会において平成24年9月20日から平成25年3月29日にかけて、発行済普通株式総数4,200万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年10月1日～平成24年12月31日	-	1,323,197,235	-	937,950	-	2,672,826

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 126,045,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,195,430,100	11,954,298	-
単元未満株	普通株式 1,721,735	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,323,197,235	-	-
総株主の議決権	-	11,954,298	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ16,000株、72株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数160個が含まれており、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電信電話(株)	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	126,045,400	-	126,045,400	9.5
計	-	126,045,400	-	126,045,400	9.5

(注1) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に保有していない株式が300株あります。

なお、当該株式数は上記(発行済株式)の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(注2) 平成24年9月19日開催の取締役会決議に基づき、平成24年9月20日から12月31日までの期間に自己株式を26,608,800株取得しました。

詳細は『第4 経理の状況 1.四半期連結財務諸表 注記事項 注5 資本』に記載のとおりであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現預金及び現金同等物	1,020,143	907,086
短期投資	306,921	171,749
受取手形及び売掛金	2,287,986	2,241,908
貸倒引当金	48,356	45,201
未収入金	277,277	307,890
棚卸資産	329,373	431,380
前払費用及びその他の流動資産	315,566	387,077
繰延税金資産	223,021	209,294
流動資産合計	4,711,931	4,611,183
有形固定資産		
電気通信機械設備	14,425,252	13,903,404
電気通信線路設備	14,830,873	15,040,660
建物及び構築物	5,915,743	5,963,169
機械、工具及び備品	1,820,648	1,855,791
土地	1,133,077	1,133,369
建設仮勘定	363,201	359,601
小計	38,488,794	38,255,994
減価償却累計額	28,682,438	28,555,734
有形固定資産合計	9,806,356	9,700,260
投資及びその他の資産		
関連会社投資	543,273	400,734
市場性のある有価証券及びその他の投資	295,254	560,955
営業権	771,420	813,463
ソフトウェア	1,344,356	1,322,425
その他の無形資産	263,964	263,446
その他の資産	863,852	979,206
繰延税金資産	789,293	722,341
投資及びその他の資産合計	4,871,412	5,062,570
資産合計	19,389,699	19,374,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期借入金	83,507	307,151
1年以内の返済予定長期借入債務	656,963	859,935
買掛金	1,482,594	1,219,115
短期リース債務	18,709	16,370
未払人件費	476,442	363,780
未払利息	9,832	9,519
未払法人税等	198,281	134,207
未払消費税等	46,255	55,232
前受金	189,007	184,587
その他の流動負債	332,663	353,764
流動負債合計	3,494,253	3,503,660
固定負債		
長期借入債務	3,509,820	3,132,848
長期リース債務	36,919	34,852
未払退職年金費用	1,534,885	1,568,796
ポイントプログラム引当金	187,432	175,294
繰延税金負債	169,591	164,357
その他の固定負債	409,070	404,297
固定負債合計	5,847,717	5,480,444
資本		
株主資本		
資本金	937,950	937,950
資本剰余金	2,832,165	2,828,816
利益剰余金	4,888,746	5,152,518
その他の包括利益(損失)累積額	357,843	253,159
自己株式	418,431	518,444
株主資本合計	7,882,587	8,147,681
非支配持分	2,165,142	2,242,228
資本合計	10,047,729	10,389,909
負債及び資本合計	19,389,699	19,374,013

(単位：円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
1株当たり情報：		
株主資本	6,441.26	6,805.89

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	1,469,966	1,333,759
移動音声関連収入	1,424,587	1,283,809
IP系・パケット通信収入	2,682,218	2,837,640
通信端末機器販売収入	412,673	644,695
システムインテグレーション収入	1,277,758	1,287,499
その他の営業収入	516,457	534,318
営業収益合計	7,783,659	7,921,720
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	1,772,039	1,811,102
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	542,517	649,260
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	867,544	872,997
減価償却費	1,412,522	1,408,888
減損損失	130	788
販売費及び一般管理費	2,179,484	2,185,448
営業費用合計	6,774,236	6,928,483
営業利益	1,009,423	993,237
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	43,111	41,407
受取利息	14,751	13,283
その他、純額	29,832	20,575
営業外損益合計	1,472	7,549
税引前四半期純利益	1,010,895	985,688
法人税等	501,295	378,370
当年度分	379,131	360,991
繰延税額	122,164	17,379
持分法による投資利益(損失)調整前利益	509,600	607,318
持分法による投資利益(損失)	2,127	7,472
四半期純利益	507,473	599,846
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	148,273	152,520
当社に帰属する四半期純利益	359,200	447,326
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,286,105,587	1,218,330,024
当社に帰属する四半期純利益(円)	279.29	367.16

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
四半期純利益	507,473	599,846
その他の包括利益(損失)		
未実現有価証券評価損益	4,389	78,393
未実現デリバティブ評価損益	7,187	1,664
外貨換算調整額	76,890	29,601
年金債務調整額	6,779	11,881
その他の包括利益(損失)合計	72,909	118,211
四半期包括利益(損失)合計	434,564	718,057
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	130,359	166,047
当社に帰属する四半期包括利益(損失)合計	304,205	552,010

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成23年10月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月1日から 平成24年12月31日まで)
営業収益		
固定音声関連収入	481,018	438,350
移動音声関連収入	468,564	430,422
IP系・パケット通信収入	909,490	957,143
通信端末機器販売収入	141,958	242,362
システムインテグレーション収入	452,954	436,993
その他の営業収入	175,095	179,058
営業収益合計	2,629,079	2,684,328
営業費用		
サービス原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	617,020	625,065
通信端末機器原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	183,317	230,884
システムインテグレーション原価 (以下に個別掲記する科目を除く)	310,902	297,116
減価償却費	480,423	478,793
減損損失	32	-
販売費及び一般管理費	713,434	722,202
営業費用合計	2,305,128	2,354,060
営業利益	323,951	330,268
営業外損益		
支払利息、社債発行差金償却及び社債発行費	14,436	12,894
受取利息	4,563	4,524
その他、純額	15,102	20,987
営業外損益合計	5,229	12,617
税引前四半期純利益	329,180	342,885
法人税等	228,295	127,789
当年度分	116,267	120,648
繰延税額	112,028	7,141
持分法による投資利益(損失)調整前利益	100,885	215,096
持分法による投資利益(損失)	501	12,152
四半期純利益	100,384	202,944
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	37,621	49,033
当社に帰属する四半期純利益	62,763	153,911
1株当たり情報：		
期中平均発行済株式数(自己株式を除く)(株)	1,265,602,672	1,207,638,148
当社に帰属する四半期純利益(円)	49.59	127.45

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成23年10月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月1日から 平成24年12月31日まで)
四半期純利益	100,384	202,944
その他の包括利益(損失)		
未実現有価証券評価損益	13,469	65,986
未実現デリバティブ評価損益	7,037	937
外貨換算調整額	64,619	30,059
年金債務調整額	3,667	3,790
その他の包括利益(損失)合計	54,520	98,898
四半期包括利益(損失)合計	45,864	301,842
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益	28,973	64,083
当社に帰属する四半期包括利益(損失)合計	16,891	237,759

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	507,473	599,846
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	1,412,522	1,408,888
減損損失	130	788
繰延税額	122,164	17,379
固定資産除却損	51,008	58,632
持分法による投資（利益）損失	2,127	7,472
受取手形及び売掛金の（増加）減少額	50,173	46,450
棚卸資産の（増加）減少額	84,852	90,628
その他の流動資産の（増加）減少額	63,616	79,906
買掛金及び未払人件費の増加（減少）額	260,162	229,969
未払消費税等の増加（減少）額	14,277	8,429
未払利息の増加（減少）額	1,345	1,251
前受金の増加（減少）額	11,288	4,837
未払法人税等の増加（減少）額	71,231	65,009
その他の流動負債の増加（減少）額	52,000	18,014
未払退職年金費用の増加（減少）額	40,048	49,970
その他の固定負債の増加（減少）額	34,761	19,945
その他	7,922	61,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,616,399	1,662,605

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,033,892	1,165,357
無形固定資産の取得による支出	332,851	326,638
有形固定資産の売却による収入	36,102	24,070
長期投資による支出	55,250	27,492
長期投資の売却及び償還による収入	6,617	12,208
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	40,134	36,867
短期投資による支出	894,687	648,278
短期投資の償還による収入	705,799	787,578
その他	50,830	14,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,557,466	1,395,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加による収入	638,658	181,905
長期借入債務の返済による支出	664,785	378,924
短期借入債務の増加による収入	1,003,755	2,602,705
短期借入債務の返済による支出	1,204,044	2,380,405
配当金の支払額	167,980	183,405
自己株式の売却及び取得(純額)	223,560	100,018
非支配持分からの子会社株式取得による支出	2,208	14,598
その他	79,579	107,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	699,743	380,137
現預金及び現金同等物に係る換算差額	4,858	157
現預金及び現金同等物の増加(減少)額	645,668	113,057
現預金及び現金同等物の期首残高	1,435,158	1,020,143
現預金及び現金同等物の四半期末残高	789,490	907,086

補足情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
現預金支払額：		
支払利息	45,743	41,720
法人税等(純額)	441,285	426,954

注記事項

注1．会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）の会計基準編纂書（FASB Accounting Standards Codification）等、以下総称して「米国会計基準」）に基づいて作成しております。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しております。

当社は、昭和36年6月に米国証券取引委員会に米国預託証券の発行登録を行い、平成6年9月にニューヨーク証券取引所に上場しております。よって当社は、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の子会社（以下「NTTグループ」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりであります。

(1) 持分法による投資利益（損失）の表示区分

持分法による投資利益（損失）については、「法人税等」の後に区分して表示しております。

(2) 営業権及びその他の無形資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数を特定できない無形資産については償却せず、年一回及び減損の兆候があった時点で減損テストを実施しております。

(3) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的でNTTグループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えております。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ販売した時点で認識しております。

(4) 減価償却

当社の国内連結子会社においては、平成14年度から土木設備に係る償却方法を変更（定率法から定額法）しておりますが、米国会計基準においては従前の償却方法（定率法）を継続しております。

また、平成19年度に、当社の国内連結子会社においてはデジタル交換設備等の一部について臨時償却を実施しておりますが、米国会計基準においては臨時償却を実施せず、見積耐用年数を基礎とした償却を行っております。これらは、有形固定資産の減価償却に係る日本と米国の会計処理上の差異に起因するものであります。

(5) 未払退職年金費用

確定給付年金制度の積立状況（退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）については連結貸借対照表で全額認識しております。積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に包括利益（損益）を通じて認識しております。また、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上されている、数理計算上の差異のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額、及び給付制度の変更による過去勤務債務については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

なお、当第3四半期連結累計期間における退職給付費用算定上の基礎率である割引率について、当社及び当社の国内連結子会社は2.5%を採用しておりますが、米国会計基準においては1.9%を採用しております。当該差異は、割引率の設定方法が日本と米国では異なることに起因するものであります。

(6) 有給休暇

従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しております。

注2．重要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

包括利益の表示

平成24年4月1日より、会計基準アップデート(Accounting Standards Update)2011-05「包括利益の表示」を適用しております。当該基準は包括利益を単一の計算書（1計算書方式）または当期純利益とその他の包括利益を2つに分離するが連続する計算書（2計算書方式）により報告することを規定しており、資本変動計算書にその他の包括利益とその構成要素を表示する選択肢を削除しております。当該基準の適用により当社は2計算書方式による報告を行っております。

(2) 1株当たり当社に帰属する四半期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する四半期純利益（Earnings Per Share、以下「EPS」）は、期中平均発行済株式数（自己株式を除く）に基づいて計算しており、無償新株式の発行を考慮して調整しております。希薄化後EPSは、新株式発行をもたらす権利の行使や契約の履行、新株式への転換によって起こる希薄化の影響を考慮して計算しております。当社は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的EPSと希薄化後EPSに差異はありません。

(3) 勘定科目の組替え再表示

当第3四半期連結累計期間の表示方法に合わせるため、過年度財務諸表の一部の金額について、組替え再表示を行っております。

注3．棚卸資産

平成24年3月31日及び平成24年12月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	（百万円）	
	平成24年3月31日現在	平成24年12月31日現在
通信端末機器及び材料品	160,482	209,531
仕掛品	101,052	144,518
貯蔵品	67,839	77,331
合計	329,373	431,380

注4．市場性のある有価証券及びその他の投資

「市場性のある有価証券及びその他の投資」には売却可能証券に分類される持分証券及び負債証券と満期保有目的証券に分類される負債証券を含んでおります。平成24年3月31日及び平成24年12月31日現在の当該持分証券及び負債証券にかかる原価、未実現保有損益及び公正価値は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成24年3月31日現在			
	原 価	未実現保有利益	未実現保有損失	公正価値
売却可能証券				
持分証券	133,440	59,965	12,638	180,767
負債証券	44,757	621	793	44,585
満期保有目的証券				
コマーシャルペーパー*	259,953	-	-	259,953
その他の負債証券	4,604	11	2	4,613
合 計	442,754	60,597	13,433	489,918

* コマーシャルペーパーは、現預金及び現金同等物に199,979百万円、短期投資に59,974百万円それぞれ計上 されております。

(百万円)

	平成24年12月31日現在			
	原 価	未実現保有利益	未実現保有損失	公正価値
売却可能証券				
持分証券	274,145	165,204	1,434	437,915
負債証券	50,224	1,220	664	50,780
満期保有目的証券				
コマーシャルペーパー*	109,990	-	-	109,990
その他の負債証券	4,544	19	-	4,563
合 計	438,903	166,443	2,098	603,248

* コマーシャルペーパーは、現預金及び現金同等物に89,990百万円、短期投資に20,000百万円それぞれ計上 されております。

当社は、通常の事業活動の過程において、長期保有を目的とし原価法により評価される持分証券を保有しており、「市場性のある有価証券及びその他の投資」に含めて計上しております。平成24年3月31日及び平成24年12月31日現在のこれらの原価法により評価される持分証券の簿価総額は、それぞれ70,888百万円及び67,919百万円となっております。

なお、当第3四半期連結会計期間に、NTTグループの出資先であるPhilippine Long Distance Telephone Company (以下、PLDT)の持分証券を、「関連会社投資」から「市場性のある有価証券及びその他の投資」の売却可能証券に振り替えております。これは、フィリピン最高裁判所による公益企業の外国人持分に関する判決への対応として、PLDTが議決権付優先株を発行したことにより、NTTグループが保有するPLDTへの議決権比率が約12%に低下し、重要な影響を及ぼし得なくなったため、PLDTを持分法の適用範囲から除外したことによるものです。

注5. 資本

発行済株式及び自己株式に関する事項

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における発行済株式数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。

	(株)	
	発行済株式	自己株式
平成23年3月31日	1,448,659,067	125,524,000
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	99,334,200
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	64,112
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	28,668
自己株式の消却	125,461,832	125,461,832
平成24年3月31日	1,323,197,235	99,431,812
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	26,608,800
単元未満株式買取請求による自己株式の取得	-	12,301
単元未満株式買増請求による自己株式の処分	-	7,448
平成24年12月31日	1,323,197,235	126,045,465

平成23年5月13日、当社の取締役会は、平成23年5月16日から平成23年9月30日にかけて、発行済普通株式総数6,000万株、取得総額2,800億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成23年7月5日に、普通株式57,513,600株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により223,440百万円で取得しております。

平成23年11月9日、当社の取締役会は、自己株式125,461,832株を平成23年11月15日に消却すること、及び平成23年11月16日から平成24年3月30日にかけて、発行済普通株式総数4,400万株、取得総額2,200億円を上限に自己株式を取得することを決議しました。平成23年11月15日に消却した結果、利益剰余金が566,551百万円減少しております。また、平成24年2月8日に、普通株式41,820,600株を東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により158,291百万円で取得しております。

平成24年9月19日、当社の取締役会は、平成24年9月20日から平成25年3月29日にかけて、発行済普通株式総数4,200万株、取得総額1,500億円を上限に自己株式を取得することを決議し、平成24年9月から12月にかけて、普通株式26,608,800株を100,000百万円で取得しております。

配当に関する事項

当第3四半期連結累計期間の配当金支払額は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,664	70	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日
平成24年 11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,741	80	平成24年 9月30日	平成24年 12月10日

資本の変動に関する事項

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成23年3月31日残高	8,020,734	2,060,198	10,080,932
当社株主への配当	167,980	-	167,980
非支配持分への配当	-	87,151	87,151
自己株式の取得	223,632	-	223,632
自己株式の処分	72	-	72
その他の資本取引等	1,378	24,624	23,246
四半期純利益	359,200	148,273	507,473
その他の包括利益(損失)	54,995	17,914	72,909
未実現有価証券評価損益	3,136	1,253	4,389
未実現デリバティブ評価損益	3,764	3,423	7,187
外貨換算調整額	61,338	15,552	76,890
年金債務調整額	6,971	192	6,779
平成23年12月31日残高	7,932,021	2,128,030	10,060,051

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間		
	株主資本	非支配持分	資本合計
平成24年3月31日残高	7,882,587	2,165,142	10,047,729
当社株主への配当	183,405	-	183,405
非支配持分への配当	-	91,528	91,528
自己株式の取得	100,045	-	100,045
自己株式の処分	27	-	27
その他の資本取引等	3,493	2,567	926
四半期純利益	447,326	152,520	599,846
その他の包括利益(損失)	104,684	13,527	118,211
未実現有価証券評価損益	66,659	11,734	78,393
未実現デリバティブ評価損益	1,144	2,808	1,664
外貨換算調整額	25,058	4,543	29,601
年金債務調整額	11,823	58	11,881
平成24年12月31日残高	8,147,681	2,242,228	10,389,909

注6．公正価値の測定

資産及び負債の公正価値測定の評価技法において使用するインプットは公正価値の階層で区分することとされており、公正価値の階層は活発な市場における同一の資産・負債の市場価格(非修正)を最高の優先度(レベル1)、また観察不能なインプットを最低の優先度(レベル3)としております。公正価値の階層における3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1：測定日現在において入手しうる活発な市場における同一資産・負債の市場価格(非修正)

レベル2：レベル1に含まれる同一資産・負債の市場価格を除く、直接または間接的に観察可能な資産・負債の市場価格

レベル3：当該資産・負債に係る観察不能なインプット

平成24年3月31日及び平成24年12月31日現在、当社が経常的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

(百万円)

	平成24年3月31日現在			
	合 計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}
資 産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	81,850	81,747	103	-
持分証券（外国）	98,917	98,917	-	-
負債証券（国内）	32,516	6,272	23,516	2,728
負債証券（外国）	12,069	419	11,650	-
デリバティブ：				
先物為替予約	920	-	920	-
金利スワップ契約	153	-	153	-
通貨スワップ契約	2,160	-	2,160	-
負 債				
デリバティブ：				
先物為替予約	995	-	995	-
金利スワップ契約	1,676	-	1,676	-
通貨スワップ契約	1,769	-	1,769	-
通貨オプション契約	1,096	-	1,096	-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

(百万円)

	平成24年12月31日現在			
	合計	公正価値の測定に用いたインプット		
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}
資産				
売却可能証券：				
持分証券（国内）	76,032	75,926	106	-
持分証券（外国）	361,883	361,883	-	-
負債証券（国内）	34,546	4,920	26,000	3,626
負債証券（外国）	16,234	9	16,225	-
デリバティブ：				
先物為替予約	354	-	354	-
金利スワップ契約	35	-	35	-
通貨スワップ契約	13,056	-	13,056	-
負債				
デリバティブ：				
先物為替予約	1,149	-	1,149	-
金利スワップ契約	1,954	-	1,954	-
通貨スワップ契約	957	-	957	-
通貨オプション契約	353	-	353	-

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

また、レベル3における金額については重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

売却可能証券

売却可能証券には市場性のある持分証券及び負債証券ならびに売却可能証券に分類される金融商品が含まれております。売却可能証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものについては、レベル3に分類しております。

デリバティブ

デリバティブには先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約が含まれております。デリバティブは、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、全てレベル2に分類しております。

前第3四半期連結累計期間においては、当社が非経常的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、当社が非経常的に公正価値を測定した主な資産は以下のとおりであります。

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間				損失計上額 (税効果調整前)
	合計	公正価値の測定に用いたインプット			
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}	
資産 関連会社投資	3,211	-	-	3,211	19,076

(百万円)

	当第3四半期連結会計期間				損失計上額 (税効果調整前)
	合計	公正価値の測定に用いたインプット			
		レベル1 ^{*1}	レベル2 ^{*2}	レベル3 ^{*3}	
資産 関連会社投資	3,211	-	-	3,211	19,076

*1 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

*2 活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産及び負債の市場価格、主として市場で観察可能な指標により算出される評価額

*3 観察不可能な指標により算出される評価額

関連会社投資

一時的でない価値の下落が生じたため、観察不可能なインプットを用いた割引キャッシュフロー法によって公正価値を測定しており、レベル3に分類しております。なお、測定に使用した加重平均資本コストの割引率は15.9%であります。

注7.セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられております。また、セグメント別損益の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表作成に係る会計方針と一致しております。

「地域通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入、その他の営業収入からなっております。

「長距離・国際通信事業」セグメントは、主に固定音声関連収入、IP系・パケット通信収入、システムインテグレーション収入、その他の営業収入からなっております。

「移動通信事業」セグメントは、移動音声関連収入、IP系・パケット通信収入、通信端末機器販売収入からなっております。

「データ通信事業」セグメントは、システムインテグレーション収入からなっております。

また、「その他の事業」セグメントには、主に建築物の保守、不動産賃貸、システム開発、リース、研究開発等に係るその他の営業収入が含まれております。

営業収益：

第3四半期連結累計期間

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	2,456,390	2,390,659
セグメント間取引	338,366	320,279
小計	2,794,756	2,710,938
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	1,172,981	1,150,214
セグメント間取引	74,939	78,597
小計	1,247,920	1,228,811
移動通信事業		
外部顧客に対するもの	3,149,960	3,340,891
セグメント間取引	24,194	29,904
小計	3,174,154	3,370,795
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	789,776	808,065
セグメント間取引	98,108	106,173
小計	887,884	914,238
その他の事業		
外部顧客に対するもの	214,552	231,891
セグメント間取引	547,885	635,271
小計	762,437	867,162
セグメント間取引消去	1,083,492	1,170,224
合計	7,783,659	7,921,720

第3四半期連結会計期間

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成23年10月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月1日から 平成24年12月31日まで)
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	820,032	796,321
セグメント間取引	114,192	106,372
小計	934,224	902,693
長距離・国際通信事業		
外部顧客に対するもの	400,713	386,954
セグメント間取引	24,443	27,438
小計	425,156	414,392
移动通信事業		
外部顧客に対するもの	1,053,185	1,152,158
セグメント間取引	7,987	11,317
小計	1,061,172	1,163,475
データ通信事業		
外部顧客に対するもの	282,632	273,934
セグメント間取引	33,833	32,959
小計	316,465	306,893
その他の事業		
外部顧客に対するもの	72,517	74,961
セグメント間取引	190,060	226,958
小計	262,577	301,919
セグメント間取引消去	370,515	405,044
合計	2,629,079	2,684,328

セグメント別損益：

第3四半期連結累計期間

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	74,561	77,472
長距離・国際通信事業	89,869	103,528
移動通信事業	740,452	702,813
データ通信事業	53,734	50,367
その他の事業	39,501	50,073
合計	998,117	984,253
セグメント間取引消去	11,306	8,984
営業利益	1,009,423	993,237

第3四半期連結会計期間

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成23年10月1日から 平成23年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年10月1日から 平成24年12月31日まで)
セグメント利益		
地域通信事業	21,404	27,480
長距離・国際通信事業	29,596	37,318
移動通信事業	234,174	228,072
データ通信事業	18,857	18,976
その他の事業	15,873	15,608
合計	319,904	327,454
セグメント間取引消去	4,047	2,814
営業利益	323,951	330,268

セグメント間の取引は、独立企業間取引価格によっております。また、セグメント利益は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

地域別情報については、海外における売上高に重要性がないため、開示しておりません。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものはありません。

注8. 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の研究開発費は、それぞれ184,588百万円及び189,955百万円、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の研究開発費は、それぞれ63,239百万円及び62,792百万円であります。

注9.金融商品

公正価値ヘッジ

平成24年3月31日現在の、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの想定元本は、1,287百万円であり、平成24年12月31日現在、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブはありません。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、連結損益計算書に計上された公正価値ヘッジにおけるデリバティブ及びヘッジ対象の公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

計上科目	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	デリバティブの公正価値の変動額	ヘッジ対象の公正価値の変動額	デリバティブの公正価値の変動額	ヘッジ対象の公正価値の変動額
その他、純額	1,650	1,650	106	106

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、連結損益計算書に計上された公正価値ヘッジにおけるデリバティブ及びヘッジ対象の公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

計上科目	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	デリバティブの公正価値の変動額	ヘッジ対象の公正価値の変動額	デリバティブの公正価値の変動額	ヘッジ対象の公正価値の変動額
その他、純額	378	378	62	62

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヘッジのうち有効性が認められない部分（この部分は個別に損益に計上される）に重要性はなく、公正価値ヘッジの有効性の評価を行わなかったものはありません。

キャッシュ・フローヘッジ

平成24年3月31日及び平成24年12月31日現在のキャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの想定元本は、以下のとおりであります。

(百万円)

	平成24年3月31日現在	平成24年12月31日現在
先物為替予約	13,059	12,123
金利スワップ契約	124,280	104,059
通貨スワップ契約	77,966	157,126

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の「その他の包括利益（損失）」に計上されたキャッシュ・フローヘッジにおけるデリバティブの公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
先物為替予約	551	198
金利スワップ契約	443	325
通貨スワップ契約	271	277
合計	163	246

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の「その他の包括利益（損失）」に計上されたキャッシュ・フローヘッジにおけるデリバティブの公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

前連結会計年度	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
先物為替予約	184	279
金利スワップ契約	420	283
通貨スワップ契約	56	849
合計	180	853

なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、これらのキャッシュ・フローヘッジは有効であり、有効性が認められない部分やヘッジの有効性の評価を行わなかったものに重要性はありません。

ヘッジ会計の適用されないデリバティブ

NTTグループは、為替変動のリスクをヘッジするための先物為替予約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約、及び金利変動リスクをヘッジするための金利スワップ契約を締結しており、これらの中にはヘッジ会計の適用されないものが含まれております。

平成24年3月31日及び平成24年12月31日現在のヘッジ会計の適用されないデリバティブの想定元本は、以下のとおりであります。

(百万円)

	平成24年3月31日現在	平成24年12月31日現在
先物為替予約	52,253	71,463
金利スワップ契約	89,376	162,233
通貨スワップ契約	288	181
通貨オプション契約	7,520	4,026

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、連結損益計算書に計上されたヘッジ会計の適用されないデリバティブの公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

	計上科目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
先物為替予約	その他、純額	1,249	616
金利スワップ契約	その他、純額	330	83
通貨スワップ契約	その他、純額	-	19
通貨オプション契約	その他、純額	113	743
合計		806	25

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、連結損益計算書に計上されたヘッジ会計の適用されないデリバティブの公正価値の変動額は、以下のとおりであります。

(百万円)

	計上科目	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
先物為替予約	その他、純額	1,231	856
金利スワップ契約	その他、純額	73	56
通貨スワップ契約	その他、純額	-	22
通貨オプション契約	その他、純額	-	550
合計		1,158	384

平成24年3月31日及び平成24年12月31日現在のデリバティブの公正価値と連結貸借対照表への計上額は、以下のとおりであります。なお、デリバティブの公正価値については、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本とした時価により評価しております。

デリバティブ資産

(百万円)

	平成24年3月31日現在	平成24年12月31日現在
ヘッジ会計の適用されるデリバティブ		
先物為替予約		
前払費用及びその他の流動資産	76	59
その他の資産	-	9
金利スワップ契約		
その他の資産	153	18
通貨スワップ契約		
前払費用及びその他の流動資産	1,809	1,320
その他の資産	321	11,724
小計	2,359	13,130
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ		
先物為替予約		
前払費用及びその他の流動資産	822	274
その他の資産	22	12
金利スワップ契約		
その他の資産	-	17
通貨スワップ契約		
前払費用及びその他の流動資産	-	2
その他の資産	30	10
小計	874	315
合計	3,233	13,445

デリバティブ負債

(百万円)

	平成24年3月31日現在	平成24年12月31日現在
ヘッジ会計の適用されるデリバティブ		
先物為替予約		
その他の流動負債	304	124
その他の固定負債	-	5
金利スワップ契約		
その他の流動負債	248	216
その他の固定負債	728	936
通貨スワップ契約		
その他の流動負債	1,769	762
その他の固定負債	-	195
小計	3,049	2,238
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ		
先物為替予約		
その他の流動負債	609	941
その他の固定負債	82	79
金利スワップ契約		
その他の流動負債	168	53
その他の固定負債	533	748
通貨オプション契約		
その他の流動負債	235	273
その他の固定負債	861	81
小計	2,488	2,175
合計	5,537	4,413

注10.金融債権

当社は、貸付金やリース債権などを含むいくつかの金融債権を保有しております。これらは主に金融子会社が保有するものであります。当社はこれらの金融債権を割賦債権、リース債権、貸付金、クレジット債権、その他に区分して管理しております。当社は金融債権の貸倒による損失に備えるため、集合的に評価される金融債権については主に金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しております。なお、債務者の状況等から回収不能と判断した金融債権は、その時点で償却を行っております。

平成23年12月31日及び平成24年12月31日現在の貸倒引当金及びそれに関連する金融債権の内訳、ならびに前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における貸倒引当金の推移は以下のとおりであります。

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成23年3月31日	7,593	26,391	12,091	4,877	73	51,025
繰入額(戻入額)	1,918	1,699	48	2,891	44	3,106
取崩額	2,731	2,718	2,148	2,617	-	10,214
平成23年12月31日	6,780	21,974	9,895	5,151	117	43,917
集合的に評価される金融債権への引当金	5,176	12,385	5,591	5,151	2	28,305
個別に評価される金融債権への引当金	1,604	9,589	4,304	-	115	15,612
金融債権						
平成23年12月31日	316,521	382,532	63,517	229,318	601	992,489
集合的に評価される金融債権	314,588	370,105	55,321	229,318	430	969,762
個別に評価される金融債権	1,933	12,427	8,196	-	171	22,727

(百万円)

	当第3四半期連結累計期間					
	割賦債権	リース債権	貸付金	クレジット債権	その他	合計
貸倒引当金						
平成24年3月31日	7,473	16,794	8,372	4,683	78	37,400
繰入額(戻入額)	2,414	990	526	2,356	47	4,353
取崩額	2,699	2,057	231	3,179	-	8,166
繰戻額	5	120	17	2	-	144
平成24年12月31日	7,193	13,867	8,684	3,862	125	33,731
集合的に評価される金融債権への引当金	6,343	6,698	4,417	3,862	19	21,339
個別に評価される金融債権への引当金	850	7,169	4,267	-	106	12,392
金融債権						
平成24年12月31日	512,634	340,182	78,593	245,401	961	1,177,771
集合的に評価される金融債権	511,565	330,546	70,727	245,401	823	1,159,062
個別に評価される金融債権	1,069	9,636	7,866	-	138	18,709

注11．偶発債務

平成24年12月31日現在、保証債務等に関する偶発債務は36,766百万円であります。

平成24年12月31日現在、NTTグループにおいては、財政状態や経営成績に重要な影響をもたらすような未解決の訴訟、係争及び損害賠償は存在していません。

注12．後発事象

重要な後発事象はありません。

2【その他】

平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日において株主名簿に記載または記録された株主等に対し、第28期の中間配当を次のとおり行うことを決議しております。

- (1) 中間配当金の総額 97,741百万円
- (2) 1株当たりの中間配当金 80円
- (3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成24年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

日本電信電話株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河合 利治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 寛人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前野 充次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電信電話株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、日本電信電話株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。